

# サステナビリティ・マネジメント

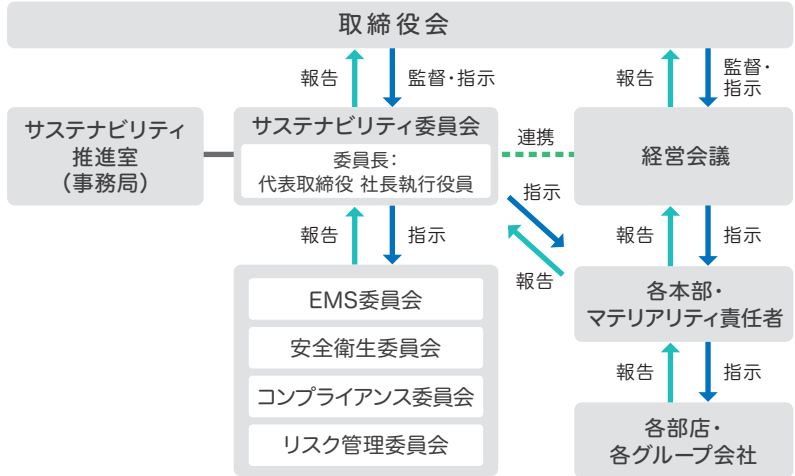
## サステナビリティ基本方針

ソーダニッカグループは、企業理念で掲げる「信用維持を第一に新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」という考えのもと、サステナビリティへの取り組みを経営の最重要課題として捉えています。企業理念に基づく経営方針及びサステナビリティ関連方針に従い、事業活動を通じて我々の使命である“社会と化学のコーディネート”を実践することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## 管理体制

サステナビリティに関する取り組みの基本方針や施策の審議・決定を行う機関として、「サステナビリティ委員会」を設置しています。代表取締役が統括し、経営会議メンバーを中心に構成し、EMS委員会、安全衛生委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会からの報告を踏まえた上で気候変動を含むサステナビリティ課題の方針決定、施策の審議を行います。

サステナビリティ委員会は月に1度開催し、四半期に1度、取締役会へ付議・報告する体制を構築しました。課題対応は長期ビジョンや中期経営計画に組み入れ、グループ全体でサステナビリティ経営戦略を実行しています。



## マテリアリティ（重要課題）の見直しと概要

当社グループでは、環境・社会課題と事業活動の関連性を明確にする中で、2019年に「企業と社会の持続的発展」に資するマテリアリティを特定しました。当社グループの重要リスクや社会情勢の変化などを踏まえ、2024年に下表の通りに見直しました。

見直しにあたっては、サステナビリティ委員会で事業に関連するSDGsやESG課題など社会課題を再検証。部門責任者との討議を重ね、マテリアリティの候補を洗い出しました。その後、ステークホルダーにとっての重要度、経営理念や事業特性を考慮した上で再評価を行い、サステナビリティ委員会での協議・決議を経て、取締役会への報告をもってマテリアリティを再特定しました。

|      | マテリアリティ                          | 概 要                                                                                  | 指標と目標                                                    |
|------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 価値創造 | 持続可能で強靱なサプライチェーンの提供による顧客企業と経済の発展 | ケミカルセンターと営業倉庫の拡充を通じて、顧客企業への安定供給に努め、ビジネスパートナーの物流における長時間労働の改善を図るとともに、地域産業の持続的な発展に貢献する。 | メーカー直送からケミカルセンター出荷への切替により、ドライバーの労働時間を、2026年までに600時間削減する。 |
|      |                                  | 顧客企業を通じて、安心安全なフードサプライチェーンを拡充し、食品の製品ライフ延長と食品廃棄ロスの削減に寄与する。                             | 食品ライフ延長に寄与するバリア機能を有した機能性フィルムの取扱比率を、2030年までに50%にする。       |
|      |                                  | ビジネスパートナーを通じて、日用品のサプライチェーンを強化することで、最適な分業体制の構築と人手不足問題の解決を図る。                          | 省人化設備を導入し、人手不足解消に寄与した顧客企業を、2030年までに累計10社にする。             |
|      | 脱炭素・循環型社会に資する商品サービスの拡大           | 化学品のリサイクルビジネスをはじめとした、サーキュラーエコノミービジネスの拡大を図り、顧客企業を通じて環境負荷を低減する。                        | 生分解性樹脂の普及による焼却ごみのたい肥化を推進する。                              |
| 経済基盤 | 脱炭素社会への貢献                        | 自社グループの事業活動における再生可能エネルギー利用の拡大、省エネ推進、CO <sub>2</sub> 排出量の削減により脱炭素社会へ貢献する。             | ソーダニッカ単体のScope2のGHG排出量を2030年までにゼロにする。                    |
|      | 人権、多様性の尊重と人財への投資の推進              | 人的資本を経営基盤の中核と捉え、人権の尊重、多様性の推進に取り組み、また、人財の獲得と育成を強化する。                                  | 新卒採用における女性比率を毎年40%以上にする。                                 |
|      | ステークホルダーから信頼される経営の強化             | コンプライアンスによる公正で透明性の高い経営を行い、コーポレートガバナンスの充実を図ることでステークホルダーから信頼される企業を目指す。                 | 重大なコンプライアンス違反ゼロを毎年維持する。                                  |

※マテリアリティの指標と目標の全文は、WEBサイトをご参照ください。 [WEB https://www.sodanikka.co.jp/sustainability/materiality.html](https://www.sodanikka.co.jp/sustainability/materiality.html)

# 環境

## 環境経営方針

ソーダニッカ株式会社は、企業経営を通じて地球環境へ配慮していくことを目的に、以下のことを実施していきます。

### 1. 事業活動を通じた地球環境保全への取り組み

企業経営において環境負荷の低減に積極的かつ継続的に取り組んでいくために、自ら定めた目標に向かって全社員が自主的に行動する。また、営業活動においては環境負荷の少ない商品・技術・サービスを社会に提供するとともに、ケミカルセンターにおいては安全管理と環境保全に努めていきます。

### 2. CO<sub>2</sub>排出量削減への取り組み

脱炭素社会への移行という社会的課題を解決するため、国内グループ会社におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に積極的に取り組みます。

### 3. 資源・エネルギーの効率的利用

資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出状況等をチェックし、環境への負荷を常に認識し、Reduce(廃棄物削減)、Reuse(再利用)、Recycle(再利用)、新エネルギー等の活用、グリーン購入に取り組みます。

### 4. 環境関連法規の遵守

関連する環境法規制・基準及びその他の同意する要求事項を遵守します。

### 5. 継続的環境改善への取り組み及び地域社会との共生

環境保全に関する目標を設定し、取り組み結果を見直すなど継続的な環境改善に取り組むとともに、地域社会との共生を実践するために社会貢献活動に積極的に参加していきます。

### 6. 環境活動の定着と環境情報の公表

全従業員に対して、この環境経営方針の周知徹底を図るとともに、環境教育を計画的に行い、環境保全活動の定着、向上に努めます。また、環境経営計画及びその実施状況並びに環境関連情報については『環境経営レポート』に取りまとめて公表します。

## 気候変動対応 TCFD提言に沿った情報開示

当社グループの気候変動への対応については、TCFD提言に基づく開示を念頭に、以下の通りガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標を定めています。

### ■ ガバナンス

気候変動に関わるガバナンスは、サステナビリティ全般のガバナンスに組み込まれています。詳細はP.30「サステナビリティ・マネジメント」の「管理体制」をご参照ください。

### ■ 戦略

サプライチェーン全体を対象に、気候変動に伴い生じ得るリスクと機会について洗い出し、事業への影響を分析しています。分析には主にIEAが公表するWorld Energy Outlook2023のNZE2050シナリオとIPCCが公表するAR6のSSP5-8.5シナリオを用い、1.5℃と4℃それぞれの世界観における2030年、2050年時点の影響を考察しました。

当社グループにとって重要であると考える気候変動のリスクと機会をP.32の表の通り特定しました。具体的な対応策を各事業で検討・立案・実施し、不確実な将来の可能性に備えています。

※時間軸の定義：短期(～2026年頃)、中期(～2030年頃)、長期(～2050年頃)

### ■ リスク管理

サステナビリティ委員会で事業を取り巻く環境を考慮した上で、自社とバリューチェーン上における短期・中期・長期的な「移行リスク」「物理リスク」を年1回以上洗い出し、全社的なリスク管理プロセスに統合しています。また、各事業に相当程度の影響、損失を与えうる、当社にとっての重要リスク・機会

を識別し、気候変動シナリオ分析を実施。重要リスクの対応策はサステナビリティ委員会で立案し、取締役会で報告・決議しています。プロセスに関しては、P.28「リスクマネジメント」のプロセスに含まれます。

### ■ 指標と目標

【GHG排出実績(Scope1,2)】 (単位:t-CO<sub>2</sub>)

|    |              | 2013年度<br>(基準年) | 2024年度 | 削減率  |
|----|--------------|-----------------|--------|------|
| 連結 | Scope1       | —               | 727    | —    |
|    | Scope2       | —               | 493    | —    |
|    | 合計(Scope1+2) | —               | 1,220  | —    |
| 単体 | Scope1       | 100             | 126    | -26% |
|    | Scope2       | 399             | 56     | 86%  |
|    | 合計(Scope1+2) | 499             | 182    | 64%  |

※Scope2はマーケット基準により算定

目標

2030年度に、単体\*におけるScope1、2のGHG排出量を2013年比46%以上削減

※単体＝ソーダニッカ株式会社（本社、支社、支店、ケミカルセンターを含む）

今後、上記の目標の達成に向け、事業活動における電力を再生可能エネルギーに順次変更する等、様々な取り組みを進めていきます。なお、連結グループの中長期削減目標は、今回の算定結果(2022～2024年度)に基づき検討し、将来的に発行する有価証券報告書での開示を検討中です。

| リスク・機会種類 |          | リスク・機会要因項目          | 事業インパクト(主な内容)                                                                                                      | インパクト指標 | 時間軸   |
|----------|----------|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------|
| 移行リスク    | 政策・法規制   | 炭素税の導入              | 仕入先の素材メーカー（石油化学メーカー等）で炭素税導入に伴い事業撤退等が生じた場合、取扱商品の消失や仕入・輸送・廃棄の追加コストの価格転嫁による自社客先の購買減少                                  | 収入      | 中期～長期 |
|          |          |                     | 自社間接費（運営費）の増加                                                                                                      | 支出      | 中期～長期 |
|          | 市場       | プラスチック規制            | 石化由来樹脂の使用制限に伴う樹脂製品メーカーの操業低下（販売リスク）                                                                                 | 収入      | 長期    |
|          |          | 従来の消費性向からの変化        | サステナビリティ重視への消費性向の変化により、石油由来の樹脂製品等を中心とした需要低下                                                                        | 収入      | 中期～長期 |
|          |          | 取引先からの評判            | 気候変動リスクを軽視した企業活動を行った場合、顧客からの信頼・評判低下による取引減少                                                                         | 収入      | 中期～長期 |
| 物理的リスク   | 急性物理的リスク | 台風や洪水等の頻発化、激甚化      | 気候変動対応に関わる開示を怠った場合、株式市場からの評判低下による株価下落や上場廃止、資金調達への悪影響                                                               | 資本      | 中期～長期 |
|          |          |                     | ビジネスパートナーの被災による物流遮断が発生した場合、取扱高の減少                                                                                  | 収入      | 短期    |
|          | 慢性物理的リスク | 平均気温の上昇             | 自社拠点被災の場合、一時的または永続的な稼働停止                                                                                           | 収入      | 短期～中期 |
| 機会       | 製品及びサービス | 海外含む仕入ソースの多様化       | 製造原価の上昇を販売価格に反映した場合、売上減少                                                                                           | 収入      | 短期    |
|          |          | 脱炭素に貢献する商品需要の高まり    | 国内におけるファブレスメーカー（生産を行う施設を自社で持たない企業）の座を確立＝海外からの多様な仕入先・販売先による収入増加                                                     | 収入      | －     |
|          |          | 気候変動に起因する災害対策商材の需要増 | 脱炭素への要望から、以下商材取り扱いの増加<br>・石油由来プラスチックの代替素材（石灰石由来、生分解性樹脂、植物性樹脂等）<br>・エネルギー消費を削減できる設備機器<br>・温室効果ガスを削減できる商材（減層したフィルム等） | 収入      | 短期～中期 |
|          |          | エネルギー源の転換           | 豪雨災害等発生時に負荷を軽減できる商材提供による売上増加                                                                                       | 収入      | 短期～中期 |
|          | 市場       | サーキュラーエコノミー市場の出現    | バイオマス燃料等、新たな再生可能エネルギー源に関連する商材の商機拡大                                                                                 | 収入      | 長期    |
|          |          |                     | 地方自治体、スポーツ団体、地域の中小企業とのリサイクルビジネス*を機会としたサーキュラー商材のビジネス展開<br>※使用済み最終商品の粉末化による再商品化や鉱物由来・植物由来・石油化学樹脂のリサイクル               | 収入      | 短期～中期 |

CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

本社入居ビルでは2022年4月に100%再生可能エネルギー電力を導入し、電力由来のCO<sub>2</sub>排出量ゼロを達成しました。

広島大野ケミカルセンターでは2023年12月に太陽光発電の能力増強と蓄電池を導入し、電力由来のCO<sub>2</sub>排出量ゼロを達成。2024年4月～2025年3月までの発電量は、7,979kWhとなりました。

各部門では、昼休みや業務終了時の消灯、PCの電源オフなどを徹底しています。各営業所では、営業車の廃止・削減や公共交通機関の利用促進を図り、ガソリン・軽油使用量の削減に努めています。



広島大野ケミカルセンターの太陽光発電設備

気候変動の機会への取り組み

気候変動の機会への取り組みとして、温室効果ガスの低減の観点よりバイオマス燃料の調達を開始しました。ベトナムとインドネシアの子会社との連携により木質ペレットやヤシ殻等確保について調達先企業と協業。まずは海外から展開を図っていきます。

また「減プラ」の観点から、環境配慮型新素材LIMEX<sup>®</sup>の販売・提案を展開しています。例えば、LIMEX<sup>®</sup>の混練技術を利用した農業用生分解マルチフィルムの実証実験を北海道の農業法人で継続。減プラによるGHG排出抑制及びコストダウンによる普及を目指しています。その他生活産業市場を中心に、日用品容器やアメニティグッズなど様々な用途での提案しています。



LIMEX<sup>®</sup>を使用した農業用生分解マルチフィルムの実証実験の様子

■サーキュラーエコノミービジネスの拡大

化学品のリサイクルビジネスをはじめとしたサーキュラーエコノミービジネスの拡大を図り、顧客企業を通じて環境負荷の低減に努めています。具体例として、大手製薬会社が取り組む「使用済みの包装シートの回収・リサイクルプログラム」は、医薬品の包装に使用されたシートを、使用後に回収・再資源化する日本初の取り組みです。回収した包装シートには、ポリプロピレンやポリ塩化ビニルなど様々なプラスチックが含まれ、さらに複合素材であるアルミニウムと分離することが難しいという課題がありました。そこで当社は、分離させずにそのまま原料樹脂に混ぜ、成形する技術を提案し、回収した包装シートを原料とした「ボールペン」を製造・納品しました。このボールペンは、関係者や自治体への配布、当プログラムのポイント交換品として使用される予定です。



■食品の製品ライフ延長と廃棄ロスの削減

当社グループでは、食品用フィルムの包装設計変更を提案することにより、食品の消費期限の延長とフードロスの削減に取り組んでいます。

カット野菜を汎用ポリプロピレンフィルムで包装していた顧客企業では、時間の経過とともに野菜から水分がにじみ出る「離水」が発生し、包装内に水分が溜まって腐敗を招くという課題がありました。そこで当社は、離水を抑える鮮度保持フィルムを用いた包装設計を提案。テストでは離水の抑制と菌数の低減効果が確認され、消費期限を従来より2日延ばすことができました。消費期限の延長はフードロス削減に直結する有効な施策であり、今後も製品・サービスを通じて持続可能な社会の実現と食の安全に貢献します。



環境経営目標の達成状況(単体)

| 取り組み項目                       | 単位                 | 2023年度  | 2024年度  |         |     |
|------------------------------|--------------------|---------|---------|---------|-----|
|                              |                    | 実績      | 実績      | 目標      | 目標比 |
| 1. 二酸化炭素排出量 (Scope1,2) の削減   | kg-CO <sub>2</sub> | 195,240 | 181,882 | 194,588 | 93% |
| 1. 1 電力使用量の削減                | kWh                | 606,487 | 558,114 | 604,461 | 92% |
| 1. 2 ガソリン、軽油使用量の削減           | ℓ                  | 16,948  | 12,888  | 16,891  | 76% |
| 2. コピー用紙使用量の削減               | kg                 | 3,720   | 3,425   | 3,708   | 92% |
| 3. 廃棄物排出量の削減(事業系一般:紙+プラスチック) | kg                 | 8,606   | 6,778   | 8,606   | 79% |
| 4. ケミカルセンター水道使用量の削減(製造用水以外)  | m <sup>3</sup>     | 889     | 873     | 889     | 98% |
| 5. ケミカルセンター排水量の把握            | m <sup>3</sup>     | 178     | 170     | —       | —   |

※詳細は環境経営レポートをご参照ください [WEB https://www.sodanikka.co.jp/sustainability/environmental\\_reports.html](https://www.sodanikka.co.jp/sustainability/environmental_reports.html)

化学物質の管理

当社は、化学物質の貯蔵・販売にあたって環境関連法規が求めている安全データシート(SDS)などの資料提供を徹底することにより、取引先での事故やクレーム発生の未然防止に努めています。

また、PRTR法のSDS制度対象化学物質(第一種、第二種指定化学物質)の年間販売量の把握に努めています。

劇物\*を船受け可能な全国4カ所のケミカルセンター(北海道釧路市、宮城県七ヶ浜町、静岡県富士市、広島県廿日市市)では、物流管理規程と毒物劇物危害防止規程、それに関連する手順書、保守管理基準により、工業薬品の保管と取扱作業の安全確保に努めています。

物流管理規程は商品、資産、保守、安全管理及び防災の面から、適切かつ正確に業務を遂行し、経営効率の向上に資することを目的に定めたものです。毒物劇物危害防止規程は、毒物劇物の取り扱いに係る業務について、毒物及び劇物取締法に従って保健衛生上の危害を未然に防止することを目的に定めたもので、毒物劇物の取り扱いや物流基地の保守管理、整備・補修や緊急時の対応、危害の未然防止措置などについて規程しています。

各ケミカルセンターでは、構内や輸送上での事故防止のため、定期的に安全会議、全国物流管理者会議を開催しています。ケミカルセンターごとに定める「防災マニュアル」に従って、緊急事態に対応する防災訓練を定期的を実施し、安全管理教育の徹底を図っています。

※劇物：「毒物及び劇物取締法」で規制される毒性・腐食性が強い化学物質



仙台七ヶ浜ケミカルセンター防災訓練(2024年10月19日)  
訓練内容:SDSをもとに塩酸、か性ソーダの性質等を確認